

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年8月14日

**【四半期会計期間】** 第22期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

**【会社名】** 株式会社ショーケース・ティービー

**【英訳名】** Showcase-TV Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 森 雅弘

**【本店の所在の場所】** 東京都港区赤坂三丁目21番13号

**【電話番号】** 03-5575-5117(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理本部本部長 白石 玲二

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区赤坂三丁目21番13号

**【電話番号】** 03-6866-8555

**【事務連絡者氏名】** 管理本部本部長 白石 玲二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第22期 第2四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日
売上高	(千円)	806,889
経常利益	(千円)	145,423
親会社株主に帰属する 四半期純利益	(千円)	67,587
四半期包括利益	(千円)	66,461
純資産額	(千円)	1,283,634
総資産額	(千円)	1,786,029
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	9.69
自己資本比率	(%)	70.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	70,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	323,347
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	150,655
現金及び現金同等物の四半期末残高	(千円)	686,661

回次		第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の主要な経営指標等については記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容についての重要な変更及び主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### （eマーケティング事業）

当第2四半期連結会計期間において、前事業年度において関連会社であったイープロテクト株式会社を子会社であった株式会社アクルが吸収合併し重要性が増したため、株式会社アクルを連結子会社しております。なお、事業の内容についての重要な変更はありません。

### （Webソリューション事業）

当第2四半期連結会計期間において、株式の取得により、株式会社インクルーズを連結子会社にしており、モバイルコンテンツ事業、ゲームデザイン事業、キャラクター事業を開始いたしました。

この結果、平成29年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年4月14日開催の取締役会に基づき、同日付で株式会社インクルーズの株式譲渡契約書を締結し、平成29年4月28日付で当該株式を取得しております。

なお、当該株式取得の概要につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

また、当社は、平成29年6月15日開催の取締役会に基づき、平成29年6月20日付でgalaxy株式会社の株式譲渡契約書を締結し、平成29年7月1日付で当該株式を取得しております。

なお、当該株式取得の概要につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において当社及び当社グループが判断したものであります。なお、当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期及び前期末との比較分析は行っておりません。

#### 1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外情勢や経済の不確実性の影響もあるなか、日銀による金融緩和政策の継続や政府の景気対策等の効果もあって、個人消費の回復には力強さが欠けるものの、雇用・所得環境の改善や輸出、生産の持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな景気回復基調で推移しました。

当社を取り巻くインターネット業界については、その主たる指標である国内インターネット広告市場が平成28年に前年比13.0%増の約1兆3千100億円（出所：株式会社電通「2016年日本の広告費」）に達し、今後も順調な成長が見込まれます。また、当社の主要顧客であるEC市場につきましても、平成28年の日本国内のBtoC-EC（消費者向け電子商取引）市場規模は、15兆1千358億円（前年比9.9%増）まで拡大しており、EC化率はBtoC-ECで5.43%（前年比0.68ポイント増）と増加傾向にあります。（出所：経済産業省「電子取引に関する市場調査」報告書）

これに伴い、当社は特許技術を活かしたスマートフォン対応サービスや、Webサイト最適化に関するノウハウを活かし、顧客へ価値の高いサービスを提供しております。また、Webサイトの入口から出口までをワンストップで展開している強みを活かし、DMP（データ・マネジメント・プラットフォーム）を活用した運用型広告の事業強化を図りました。また、当第2四半期では、第1四半期に行った開発投資からナビキャストシリーズで1商品、Protechシリーズでは2商品を正式リリースしており、ナビキャストAdにおいては新機能の提供を開始しております。今後の注力分野として掲げるFintech関連では、当社子会社の株式会社アクルとイープロテクト株式会社の合併を進め、VR関連では株式会社オープンランウェイズからのVR事業の譲り受けを行いました。AIとビッグデータ関連においても、実務ビッグデータを活用したAIによる分析・研究で滋賀大学と提携をしました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は806,889千円、積極的な開発投資により営業利益は148,422千円、経常利益は145,423千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は67,587千円となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### (1) eマーケティング事業 (ナビキャストシリーズ)

入力フォームの最適化「フォームアシスト」は、前四半期に引き続き既存の入力フォームのデザインを変更す

る「CSS変更機能」が、金融業界を中心に広がりを見せ、売上拡大に貢献いたしました。また5月31日に正式リリースした画面共有サービスのビューアシストは、OEM提供を行う事で売上拡大に大きく貢献いたしました。

(DMP・広告関連サービス)

DMPサービス「ZUNOH」に蓄積されたデータを元にした「Audience Insight」に関しては、ワンストップ体制のもとに既存顧客への提案活動を実施し、順調にアカウント数を増やしております。また、DMPサービス「ZUNOH」とAIを活用して成約確度の高い潜在顧客を抽出し、広告配信が行えるサービス「Cogni-Targeting(コグニ・ターゲティング)」の提供を開始いたしました。事前に広告主企業で行った「Cogni-Targeting(コグニ・ターゲティング)」による広告配信では、成約率において高い結果が確認されており、本格的なサービス展開を開始しております。

今後は滋賀大学とのDMPサービス「ZUNOH」を中心としたビックデータ分析の提携を進める事で、より精度の高い学習モデルの開発などを行い、広告・マーケティング分野だけでなくFintech分野や流通・物流分野など、さまざまな分野への活用も進めてまいります。

(ProTechシリーズ)

前四半期に行った金融機関を中心とした積極的な営業活動により、アカウント数が大きく増加し、売上拡大に貢献しております。特に、入力されたメールアドレスの存在をリアルタイムでチェックするクラウドサービス「ProTech Mail Checker(プロテック メール チェッカー)」が大きく貢献しております。

(株式会社アクル)

Fintech分野に特化したソリューションを提供する株式会社アクルは、クレジットカード決済時の不正対策ソリューションを提供するイープロテクト株式会社と合併いたしました。両社はともに共通の顧客を対象としており、また互いのソリューションやサービスの親和性が高く、相乗効果も大きく期待できることから、両社を合併し経営の効率化と更なる事業拡大を図ることいたしました。

当四半期においては、決済事業を手がける株式会社イーコンテキストとの協業や、その他決済事業会社との協業を進める事で、顧客数が大きく増加しております。

以上の結果、eマーケティング事業全体における売上高は634,546千円、セグメント利益(営業利益)は374,078千円となりました。

## (2) Webソリューション事業

### (スマートフォンアプリ)

スマートフォンアプリ関連については、既存顧客への継続的なインターフェースの改善提案を実施しており、安定的に売上へ貢献をしております。また4月に、株式会社TBSテレビ事業局が運営する「星の王子さまミュージアム 箱根サン=テグジュペリ」にて、クラウド型多言語オーディオガイドアプリシステム「Audio guide Q」が正式リリースし一般公開されました。「Audio guide Q」に関しては引き続き多くの事業者様との商談をおこなっており、今後の売上貢献が期待されます。

### (EC)

バスケットゴール専門のECサイトである「Basketgoal.com」については、前年同四半期と比べてほぼ横ばいとなっております。

### (不動産業向けサービス)

不動産Webサイト管理システムである「仲介名人」については、前年同四半期と比べてほぼ横ばいとなっております。

また、株式会社オープンランウェイズより譲り受けを行ったVR新築見学システム「SHOWRISE」と物件内覧システム「3Dオープンハウス」に関しては、大手不動産会社への営業活動を行っており、今後本格的な売上拡大に貢献することが期待されます。

### (株式会社インクルーズ)

自社配信のLINEスタンプ「めんトリ」の新作を5本リリースするなどし、安定的にダウンロード数を獲得し売上へ貢献しております。また、LINEマーケティングを手がける企業の増加やソーシャルゲーム市場の成長に伴い、大手企業からLINEスタンプの受託制作やゲームグラフィック制作などを多数請け負う事で売上に大きく貢献しております。

以上の結果、Webソリューション事業全体における売上高は172,343千円、利益率の高いサービスの販売に注力した事によりセグメント利益（営業利益）は2,496千円となりました。

## 2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、1,786,029千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が686,661千円、受取手形及び売掛金が226,241千円、のれんが240,678千円、投資有価証券が216,900千円であります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、502,395千円となりました。主な内訳は、短期借入金が200,110千円、長期借入金が154,902千円であります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,283,634千円となりました。

## 3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、686,661千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの増減要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は70,535千円となりました。この主たる要因は、税金等調整前四半期純利益109,607千円、法人税等の支払額41,910千円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は323,347千円となりました。この主たる要因は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出83,209千円、新規子会社株式の取得に係る前払支出140,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果得られた資金は150,655千円となりました。この主たる要因は短期借入金の増加200,110千円、配当金の支払額49,496千円によるものであります。

4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,945千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,480,000
計	21,480,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,754,400	6,754,400	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	6,754,400	6,754,400		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		6,754,400		335,112		315,112

## (6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森 雅弘	東京都港区	1,586,800	23.49
永田 豊志	東京都新宿区	1,201,200	17.78
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	465,100	6.89
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	119,400	1.77
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	105,700	1.56
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地	100,400	1.49
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	91,300	1.35
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3-1	57,300	0.85
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアール ディ アイエスジー エフイー エイシー(常任代理人 株式 会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC 4 A 2 BB UNITED KINGDOM(東京都 千代田区丸の内二丁目7-1)	51,300	0.76
佐々木 義孝	東京都港区	48,000	0.71
計	-	3,826,500	56.65

(注) 1. 自己株式は所有しておりません。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 465,100株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 119,400株

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,752,800	67,528	
単元未満株式	普通株式 1,600		
発行済株式総数	6,754,400		
総株主の議決権		67,528	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

## (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役副社長 (eマーケティング事業部 担当役員 兼 イノベーション テクノロジー本部担当役員)	取締役副社長 (Webソリューション事業部 事業部長 兼 イノベーション テクノロジー本部本部長)	永田 豊志	平成29年4月1日
取締役 (CFO)	取締役 (管理本部本部長)	佐々木 義孝	平成29年4月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は当第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成29年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	686,661
受取手形及び売掛金	226,241
商品及び製品	2,967
原材料及び貯蔵品	204
その他	177,890
貸倒引当金	3,287
流動資産合計	1,090,677
固定資産	
有形固定資産	26,165
無形固定資産	
のれん	240,678
ソフトウェア	122,594
その他	45
無形固定資産合計	363,318
投資その他の資産	
投資有価証券	216,900
その他	88,968
投資その他の資産合計	305,868
固定資産合計	695,352
資産合計	1,786,029
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	34,892
短期借入金	200,110
未払法人税等	44,553
その他	67,736
流動負債合計	347,293
固定負債	
長期借入金	154,902
その他	200
固定負債合計	155,102
負債合計	502,395

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成29年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	335,112
資本剰余金	311,476
利益剰余金	617,071
株主資本合計	1,263,660
新株予約権	3,686
非支配株主持分	16,287
純資産合計	1,283,634
負債純資産合計	1,786,029

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	806,889
売上原価	199,483
売上総利益	607,406
販売費及び一般管理費	1 458,983
営業利益	148,422
営業外収益	
受取利息	75
その他	382
営業外収益合計	457
営業外費用	
支払利息	1,128
持分法による投資損失	2,240
その他	88
営業外費用合計	3,457
経常利益	145,423
特別損失	
段階取得に係る差損	34,930
その他	884
特別損失合計	35,815
税金等調整前四半期純利益	109,607
法人税、住民税及び事業税	40,892
法人税等調整額	2,254
法人税等合計	43,146
四半期純利益	66,461
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,126
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,587

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	66,461
四半期包括利益	66,461
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	67,587
非支配株主に係る四半期包括利益	1,126

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成29年1月1日  
至平成29年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	109,607
減価償却費	22,771
のれん償却額	14,644
貸倒引当金の増減額(は減少)	270
受取利息及び受取配当金	75
支払利息	1,128
持分法による投資損益(は益)	2,240
段階取得に係る差損益(は益)	34,930
売上債権の増減額(は増加)	33,098
たな卸資産の増減額(は増加)	428
仕入債務の増減額(は減少)	8,884
未払消費税等の増減額(は減少)	8,809
その他	21,657
小計	113,498
利息及び配当金の受取額	75
利息の支払額	1,128
法人税等の支払額	41,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	5,545
無形固定資産の取得による支出	47,967
投資有価証券の取得による支出	43,235
子会社株式の取得による支出	4,562
子会社株式の売却による収入	2,190
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	83,209
新規子会社株式の取得に係る前払支出	140,000
その他	1,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	323,347

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成29年1月1日  
至平成29年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	200,110
長期借入金の返済による支出	3,346
ストックオプションの行使による収入	1,128
配当金の支払額	49,496
非支配株主からの払込みによる収入	2,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	150,655
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	102,157
現金及び現金同等物の期首残高	776,415
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	12,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 686,661

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日至平成29年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、株式会社インクルーズの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。また、重要性が増したことに伴い株式会社アクルを連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成することになったため、株式会社アンジーを持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、当第2四半期連結会計期間より作成しているため、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を記載しております。

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社インクルーズ

株式会社アクル

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 1社

株式会社アンジー

## 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、株式会社インクルーズの決算日は9月30日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、四半期連結決算日で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。また、株式会社アクルの決算日は12月31日であります。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～27年

工具、器具及び備品 4～12年

無形固定資産

のれん

その効果が発現すると見積もられる期間(4年～6年)にわたり均等償却を行っております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## (四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
給料手当	201,618千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金	686,661千円
現金及び現金同等物	686,661千円

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	53,987	8	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	eマーケティング事業	Webソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	634,546	172,343	806,889		806,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	634,546	172,343	806,889		806,889
セグメント利益	374,078	2,496	376,574	228,151	148,422

(注)1 セグメント利益の調整額 228,151千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、株式会社インクルーズの株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「Webソリューション事業」において、のれん213,569千円が発生しております。のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成29年4月14日開催の取締役会に基づき、同日付で株式会社インクルーズの株式譲渡契約書を締結し、平成29年4月28日付で当該株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社インクルーズ

事業の内容 モバイルコンテンツ事業、ゲームデザイン事業、キャラクター事業

企業結合を行った主な理由

株式会社インクルーズは、「モバイルコンテンツ事業」、「ゲームデザイン事業」、「キャラクター事業」の3つの事業展開をするデザインモバイルコンテンツの企画・制作に強みを持つ企業です。

当社は、当社の020ソリューションやスマートフォン関連サービスとの連携・融合を図り、スマートフォンアプリをはじめとするモバイルコンテンツビジネスの展開及び事業拡大を進めていくため、インクルーズ社の株式を取得しました。

企業結合日

平成29年4月28日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 42% (58%)

取得後の議決権比率 42% (58%)

株主間契約書等で株主総会における当社の議決権行使に同意している者の持分比率を( )外数で記載しております。

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を42%を取得するとともに、同意している者の所有割合が58%となるためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年4月1日から平成29年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	100,800千円
取得原価		100,800千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,177千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん  
の金額

213,569千円

なお、当第2四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、のれん  
の金額は暫定的に算定された金額であります。

発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

(共通支配下の取引等)

当社は、平成29年2月14日開催の取締役会決議に基づき、当社の子会社である株式会社アクルとイープロテクト株式会社は、平成29年4月1日付で合併いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称：株式会社アクル

結合企業の事業の内容：金融領域を対象とした、ビッグデータ活用によるマーケティング支援事業

被結合企業の名称：イープロテクト株式会社

被結合企業の事業の内容：EC領域を対象とした、各種不正対策のためのソリューション事業

企業結合日

平成29年4月1日

企業結合の法的形式

株式会社アクルを存続会社とする吸収合併方式で、イープロテクト株式会社は解散いたしました。

結合後企業の名称

株式会社アクル

その他取引の概要に関する事項

本合併により、事業運営体制の強化と、経営効率の一層の効率化を図ることを目的としております。なお、第1四半期連結会計期間において実施したイープロテクト株式会社の追加取得により、段階取得に係る差損34,930千円が発生しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円01銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	67,587
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	67,587
普通株式の期中平均株式数(株)	6,752,686
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円69銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	220,558
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要	

## (重要な後発事象)

### (重要な子会社の設立)

当社は、平成29年7月14日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議し、平成29年8月8日に子会社を設立いたしました。

#### (1)子会社設立の目的

当社はこれまで、AI、Fintech、VR/AR、モバイルコンテンツなど様々な分野においてユニークな技術ノウハウを持つスタートアップとの資本業務提携や M&A などを実施してまいりましたが、今後、国内外のスタートアップに対して、より機動的かつ積極的に投資を行う環境を整えるため、当社 100%子会社となるコーポレートベンチャーキャピタルを設立いたします。

投資戦略に関しては、対象企業の投資ステージに関係なく、インターネット、モバイル分野において独自の技術や事業運営ノウハウを持つスタートアップや事業プロジェクトに広く投資を行います。

当社の事業とのシナジーが見込めるスタートアップとの協業、R&Dを進めることで、より本業を発展させ、グループとしての売上拡大を目指してまいります。

#### (2)子会社の概要

会社名	株式会社Showcase Capital
事業内容	インターネット、モバイル分野におけるベンチャーキャピタル投資、そのほか投資付帯事業
資本金	10,000千円
設立の時期	平成29年8月8日
取得する株式の数	1,000株
取得価額	10,000千円
出資比率	当社 100%

#### (取得による企業結合)

当社は、平成29年6月15日開催の取締役会において、galaxy株式会社の株式を取得することを決議し、平成29年7月1日付で株式を取得いたしました。

## 1 企業結合の概要

### (1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	galaxy株式会社
事業の内容	オンデマンド出版事業、メディア事業

### (2)企業結合を行った主な理由

galaxy 社はお客様のご要望に応じて書籍を1冊からでも印刷・流通に乗せることができる Amazon POD や電子書籍化を行い、電子書籍の配信サイトへの配信を行うなどの出版ソリューション「Galaxy Books」を提供し、個人事業主や中小企業経営者のブランディングを支援する企業です。

様々なジャンル、職種、書籍サイズ、ページ数などに対応することから、多数の出版ノウハウを蓄積しており、Amazon ランキングで1位を獲得する書籍も多く出版しております。今回、当社が株式を取得する galaxy 社が展開する出版ソリューションと、当社の Web マーケティングに関するノウハウを活かし、データマーケティング事業や広告関連サービスとの連携・融合を図った、新たな価値あるソリューションを創出してまいります。

当社は、今後も更なる企業価値向上及び持続的な成長・発展を成し遂げるべく、新規事業への積極的な進出と、既存事業とのシナジーを実現できる新規事業の開拓を検討してまいります。

### (3)企業結合日

平成29年7月1日

### (4)企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式の100%を取得したためであります。

2 子会社株式取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	140,000千円
取得原価		140,000千円

(2) 主要な取得関連費用の内容及び内訳

アドバイザーに対する報酬・手数料 5,050千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月14日

株式会社ショーケース・ティービー  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 薬袋政彦 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野木幹久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショーケース・ティービーの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショーケース・ティービー及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。